

## 第一回 スマート保安プロモーション委員会 議事要旨

1. 日 時： 令和3年10月27日(水) 15:00~16:40
2. 場 所： NITE 本所 + オンライン会議(Teams)
3. 出席者：
  - (常任委員)中垣委員長、飯田委員、伊藤委員、高野委員、山出委員
  - (専門委員)小野田委員、逆水委員、田所委員
  - (オブザーバー)経済産業省
    - 電力安全課 浅海係長、他
  - (事務局)独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)
    - 国際評価技術本部 菊島本部長、石毛次長、篠崎電力安全センター長、他
4. 議 題：
  - 議題 1: 委員長の選出
  - 議題 2: 委員会の位置付けと役割
  - 議題 3: 第 1 号案件候補の紹介
  - 議題 4: 業界のスマート保安推進状況に関するアンケート調査の進捗報告
5. 配付資料
  - 資料 1: スマート保安プロモーション委員会 委員名簿
  - 資料 2: スマート保安プロモーション委員会について
  - 資料 3: 第 1 号案件候補について
  - 資料 4: スマート保安推進に関する業界別推進状況の調査・分析業務について
  - 参考資料 1: 第 1 回 スマート保安プロモーション委員会 出席者名簿
  - 参考資料 2: アンケート調査・回答書
6. 議事概要：
  - (議題1)委員長の選出
    - スマート保安プロモーション委員会運営規程の第 9 条に則り、委員の互選により、中垣委員が委員長に就任した。
  - (議題2)委員会の位置付けと役割
    - 事務局が資料2に基づいて説明を行った。

<委員からのご意見・ご質問>

  - ① 委員会に案件が挙がる前に、事務局で各案件のスマート保安技術について検証を行うのか。

<事務局からの回答>

- ① 事務局は、事業者が事前相談にきた段階で事前調整を行う。すなわち、事業者から提出された資料について審議に必要な情報が揃っているか確認し、事業者には適宜、足りない資料やデータがあれば委員会当日までに追加資料を準備してもらい、その上で委員会に審議にかける。

(議題3)第1号案件候補の紹介

○事務局が資料3に基づいて説明を行った。

<委員からのご意見・ご質問>

- ① 第1号案件について、安全点検の手段として、具体的にどのようなことが考えられているのか。
- ② 議論の対象の範囲になるのは、各々の事業者における保安規程であって、電気事業法や労働安全衛生法などの法律で規制される部分は含まないということでしょうか。
- ③ 案件ごとに、スマート保安化の実現にあたって何が障壁になっているか、フォーマット化するなどして整理すべき。

<事務局からの回答>

- ① 詳細については、事業者から資料提供を未だ受けていないため把握していない。
- ② 1号案件において議論の対象となるのは、法規制ではなく、事業者の内規。今後、法規制が障害となる案件があれば、法規制の見直しについて委員会で議論の対象にはならないかもしれないが、経済産業省、関係団体への情報共有・提言を行うつもりである。
- ③ 何が障壁になっているかは、委員会で申請事業者に説明してもらう予定。フォーマット化については検討する。

(議題4)業界のスマート保安推進状況に関するアンケート調査の進捗報告

○事務局が資料4に基づいて説明を行った。

<委員からのご意見・ご質問>

- ① アンケートは既に配布済みか。
- ② アンケートの目的は、スマート保安導入に関わる KPI を設定するためのデータを抽出することか。
- ③ 「スマート保安」などアンケートで使用されている用語の説明がアンケート中にないため、人によって捉え方が異なり、回答にばらつきが生じてしまうのではないかと懸念している。また、風力業界においては、スマート保安技術の導入を事業者自身が行わず外注している場合もあるが、アンケートはそのような場合を想定した聞き方がされていない。他にも、風力業界において答えられない質問が多くあるのではないかと懸念している。アンケートの修正の余地はあるのか。
- ④ 分散の大きいアンケート結果になることが想定されるため、まとめ方の工夫が必要。
- ⑤ デジタル技術を使うこと自体がスマート保安ではないので、その区別は整理してほしい。
- ⑥ アンケートの結果について、将来的に海外のデータと比較するのか。今年度は難しいかもし

れないが、来年、再来年に調査ができると有意義ではないか。

<事務局からの主な回答>

- ① 配布済みである。
- ② それも目的のひとつである。
- ③ アンケート中で使用されている用語については、アンケートと併せて配布済みの記載内容説明書という用語集のような資料で説明している。また、回答における不明点を相談できるよう、アンケートの問い合わせ窓口を設置している。アンケートは既に配布しており、修正はできない。
- ⑥ 今年度、高度な分析などを行うのは難しいが、アンケート調査を外注している株式会社 NTT データ経営研究所に、知見をいかして、海外のデータと比較してコメントしてもらえないか照会をかけるつもりである。

以上